

各位



(証券コード 4541 大証第一部・名証第一部)

代表者名 代表取締役社長 田村 友一 お問合せ先 常務取締役グループ管理担当 金剛寺 敏則 TEL 076-432-2121

共同出資会社設立に関する基本合意書締結のお知らせ

当社と三谷産業株式会社は、ジェネリック医薬品原体の製造会社を共同出資で設立することについて本日、基本合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 共同出資会社設立の目的

当社が主力事業としているジェネリック医薬品の国内市場は今後、拡大が予想されている一方でジェネリック医薬品メーカーに対しては品質・安定供給・情報提供体制の充実を強く求められております。

当社は第5次中期経営計画「Honeycomb2012」にて「高品質を超える信頼のある品質基準『超品質』」を確立することとしておりますが、ジェネリック医薬品メーカーの使命は、医療機関からの要望に応えるべく、厳格な基準に基づいて製造された高純度な医薬品原体を用いることによって、患者様が安心して服用できる医薬品を製造・供給することだと考えております。

従って、医薬品原体メーカーの選定は大変重要であり、原体の純度に関して承認時の規格ではなく先発医薬品と同等以上のレベルである原体を製造し、不純物プロファイル・製造所に関して積極的な情報開示が出来るメーカーから原体の安定供給を受けることが最も重要な方策と考えております。そのためには信頼のおける国内医薬品原体メーカーと提携することが経営課題と考えておりました。

一方、三谷産業株式会社は 2009 年度以降、上市成分数が増加するなか医薬品原体市場で事業の拡大を図るためには、子会社である相模化成工業株式会社において先行的に設備投資を続ける必要があるものの、2013 年度および 2015 年度における追補品(特許切れ)アイテムの大幅な減少という事業環境を乗り切るために「戦略的パートナー」を模索しておりました。

今般、さらなる市場の伸長が期待されるジェネリック医薬品市場での今後の飛躍的な需要に応え、また当社独自の品質基準を設定し国内外から調達している医薬品原体の品質をさらに向上させるべく、当社と三谷産業株式会社は医薬品原体製造事業の中核として共同出資会社を設立することに合意し基本合意書を締結いたしました。

2. 共同出資会社の概要について

共同出資会社の商号は「アクティブファーマ株式会社」とし、当社と三谷産業株式会社が共同出資による設立後、相模化成工業株式会社を新会社の100%子会社とする予定です。

また、当社の原体合成機能を新会社に移管し、相模化成工業株式会社保有の合成・精製技術の活用により早期立ち上げを目指してまいります。

(1) 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士(三谷産業株式会社常務取締役、相模化

成工業株式会社代表取締役社長)

(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

(3) 主な事業の内容 医薬品原体、医薬品中間体、工業薬品等の製造および販売

(4) 資本金 3 億円

(5) 出資比率 三谷産業株式会社 51%、日医工株式会社 49%

3. 三谷産業株式会社の概要について

(1) 代表者 代表取締役社長 饗庭 達也

(2) 本店所在地 石川県金沢市玉川町 1番5号 (3) 主な事業の内容 情報システム、樹脂・エレクトロニクス製品、化学品、住宅機器およ

び燃料の販売ならびに空調設備工事、オリジナル造作家具の設計施工

(4) 従業員数 1,280 人(2008 年 9 月末現在)

(5) 資本金 37 億 2 百万円 名証第二部 (6) 上場取引所

(7) 売上高 606 億 93 百万円(連結ベース 2008 年 3 月期) (8) 経常利益 10億88百万円(連結ベース2008年3月期) (9) 当期純利益 5 億 80 百万円 (連結ベース 2008 年 3 月期)

4. 相模化成工業株式会社の概要について

(1) 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士 (2) 本店所在地 東京都町田市旭町3丁月3番15号

(3) 主な事業の内容 医薬品原体、医薬中間体、工業薬品等の製造および販売

(4) 従業員数 30人(2009年3月末現在)

(5) 資本金 2 億円

5. 日医工株式会社の概要について

(1) 代表者 代表取締役社長 田村 友一 (2) 本店所在地 富山県富山市総曲輪1丁目6番21

 (3) 主な事業の内容
 医薬品の製造および販売

 (4) 従業員数
 880 人(連結ベース 2008 年 11 月末現在)

(5) 資本金 30 億 64 百万円

大証第一部、名証第一部 (6) 上場取引所

(7) 売上高 428 億 41 百万円 (連結ベース 2008 年 11 月期) (8) 経常利益 54 億 42 百万円(連結ベース 2008 年 11 月期) (9) 当期純利益 34 億 42 百万円(連結ベース 2008 年 11 月期)

6. 今後の予定について

(1) 基本合意書締結 2009 年 5 月 11 日 (2) 共同出資会社設立 2009年6月上旬予定

7. 業績にあたえる影響

本件が当社の業績にあたえる影響は軽微であり、2009 年 11 月期の当社の連結及び単体の業績予 想に変更はありません。

以上